

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	個別避難計画整備事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	社会福祉課

事業目的・概要
災害避難時に支援を必要とする方を対象とした避難行動要支援者台帳を整備し、適宜更新作業を行っているところであるが、災害対策基本法の改正により個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされ取り組みの充実が求められていることから、庁内における防災と福祉の連携や福祉専門職との連携体制を構築するなどし、実効的な個別避難計画の作成の取り組みを推進する。 個別避難計画作成のための地域調整会議を開催し、計画作成に向けた協議を行う。 特定の地域で先導的、試行的にモデル事業を展開し、ノウハウの蓄積や課題等の洗い出しを行い今後の本格稼働に繋げていく。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
個別避難計画の策定	%	90	100		

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
庁内調整会議の開催		◀▶ 庁内調整会議		◀▶ 庁内調整会議				◀▶ 庁内調整会議		◀▶ 庁内調整会議		◀▶ 庁内調整会議
地域調整会議の開催							◀▶ 地域調整会議			◀▶ 地域調整会議		◀▶ 地域調整会議
計画に基づく避難訓練の実施										◀▶ 避難訓練の実施		
市職員への避難行動要支援者に関する講演会の開催										◀▶ 市職員への講演会の開催		

進捗状況	この事業は国(内閣府)の個別避難計画作成モデル事業(連携支援事業)として令和6年度から令和7年度の2カ年事業として取り組んできた。事業の実施にあたり茨城県職員及び庁内における防災と各福祉担当課及び社会福祉協議会と連携し調整会議を2カ月に1回程度開催した。また令和6年度に選定した取手市内のモデル地区の自治会、自主防災会、民生委員の方々地域調整会議を開催した。このほか、1月に市職員を対象に「避難行動要支援者に関する講演会」や「発災時における行政の対応についての講演会」の開催、当該モデル地区における個別避難計画に基づく避難訓練を1月に実施したことで全てのモデル事業が完了した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	令和6年度から7年度にかけて実施した国(内閣府)のモデル事業が終了したが、今後は取手市として、避難行動要支援者台帳に登録された方の個別避難計画を要支援者自身が作成してもらえるよう継続して依頼していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	14	13		
	業務時間	298	318		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		958	1,059	0	
トータルコスト(A+B)		958	1,059	0	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	生活困窮者自立支援事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	社会福祉課

事業目的・概要
生活困窮者自立支援法に基く生活困窮者自立相談支援窓口「くらしサポートセンター」は委託先の取手市社会福祉協議会が運営。この「くらしサポートセンター」は、様々な問題を抱え、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなるおそれのある生活困窮者を早期に把握し、自立に向けて相談・支援を行うことを目的としている。 相談・支援にあたっては生活困窮者個々の生活状況を的確に捉え、必要な支援に向けて生活困窮者自立支援制度の各事業（住居確保給付金・ひきこもり支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業・居住支援事業）へ繋ぐほか、庁内の他部門や関係機関と連携を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
生活困窮者自立支援制度各事業において自立した件数	件	6	18	18	18

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
くらしサポートセンターでの相談	← 随時相談を受付 →											
住居確保給付金による支援	← 随時相談を受付 →											
ひきこもり支援事業による支援	← 随時相談を受付 →											
就労準備・家計改善支援事業 による支援	← 随時相談を受付 →											
居住支援事業による支援	← 随時相談を受付 →											
進捗状況	生活困窮者自立相談支援窓口「くらしサポートセンター」では、相談者が抱える様々な問題に応じた相談を受け、関係機関と連携を図りながら自立に向けた支援を行った。 生活困窮者自立支援制度の各事業（住居確保給付金・ひきこもり支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業・居住支援事業）における支援では合計18件が自立に至った。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 引き続き、生活困窮者自立相談支援窓口である「くらしサポートセンター」において、様々な問題を抱え、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなるおそれのある生活困窮者を早期に把握し、生活困窮者自立支援制度の各事業のみならず、関係機関との連携を図りながら、自立に向けた支援を推進していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	16,875	16,875	16,875	事業費は委託料のみとなっており、毎年増加している状況である。 委託料の内訳としては、ほとんどが相談支援員等の人件費であり、定期昇給のほか人事院勧告に伴う給与改定による委託料の増額が理由とされる。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,587	16,778	19,386	
事業費計(A)		30,462	33,653	36,261	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	372	372	372	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,196	1,238	1,283	
トータルコスト(A+B)		31,658	34,891	37,544	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	高齢者等見守り事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
市内の高齢者等が、住み慣れた地域で安心して生活できるように社会全体で見守る連絡体制を構築する。事業推進に当たっては、地域の事業者の賛同を募り、ながら見守りや行方不明高齢者・身元不明者の搜索等の協力体制を整える。 あわせて、認知症患者等の見守りが必要なかたを対象として事前登録届を受け付けることで、行方不明時の搜索に活用する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
賛同事業者数 (各年度3月31日現在)	事業者数		58	80	100
事前登録者数 (各年度3月31日現在)	人		5	10	15

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
賛同事業者の募集		⇄ 事業者募集	⇄ 委嘱状交付			⇄ HP・広報とりで掲載						
事前登録届の受付						⇄ HP・広報とりで掲載				⇄ 受付		
進捗状況	地域の事業者の賛同を募り、ながら見守りや行方不明高齢者・身元不明者の搜索等の協力体制を構築することができた。 あわせて、行方不明時の搜索に活用するため、認知症患者等の見守りが必要なかたを対象として事前登録届を受付けた。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	市内の高齢者等が、住み慣れた地域で安心して生活を営むことができるよう、今後も事業を継続していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度は、令和7年度からの実施準備として、事業PR用のマグネット、ステッカー、チラシ等の作成費用がかかっている。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	423	30	54	
事業費計(A)		423	30	54	
人件費	正規職員数	1	1	1	
	業務時間	150	100	100	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		482	333	345	
トータルコスト(A+B)		905	363	399	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
第Ⅰ期取手市高齢者福祉計画・第Ⅰ〇期取手市介護保険事業計画の策定に向け、日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施する。 ・日常生活圏域ニーズ調査 サンプル数:2,000名 ・在宅介護実態調査 サンプル数:600名

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
日常生活圏域ニーズ調査報告書及び在宅介護実態調査報告書の完成	%	-	100	-	-

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
日常生活圏域ニーズ調査							←		→			
在宅介護実態調査							←		→			
進捗状況	当初スケジュールで予定していた、高齢者の実態把握のための日常生活圏域ニーズ調査のほか、「要介護者の在宅生活の継続」や「介護者の就労継続」に有効な介護サービスのあり方を検討するための在宅介護実態調査を実施し、調査報告書を完成させることができた。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
事業完了	成果品である2種類の調査報告書をもとに、令和8年度末までに「第Ⅰ期取手市高齢者福祉計画・第Ⅰ〇期取手市介護保険事業計画」を策定する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,024		
事業費計(A)		0	2,024	0	
人件費	正規職員数		4		
	業務時間		100		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	333	0	
トータルコスト(A+B)		0	2,357	0	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地域包括支援センター運営事業						
総合計画 重点施策	ぬくもりある医療・福祉の提供	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要

要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進するため、市内の日常生活圏域5箇所に地域包括支援センターを設置し、主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士などの医療・福祉の専門職が、高齢者を支えるための相談・支援を行う。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
地域ケア個別会議開催回数	回	40	31	35	35

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域包括支援センター会議												
地域ケア個別会議												

進捗状況	地域包括支援センター運営における情報共有及び課題検討等のため、担当者会議を毎月1回開催した。また、支援困難事案の対応検討及び地域課題の共有を図るため、年間を通じて地域ケア個別会議を随時実施した。支援を必要とする高齢者の状況に応じて、保健・医療・福祉サービス等の利用に繋げることができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------------

今後の方向性

継続	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターにおいて、権利擁護・認知症総合支援・在宅医療介護連携事業等を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、各種関係機関や地域住民等と連携し、地域包括ケアシステムのより一層の推進を図る。
----	--

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	54,158	57,433	66,605	令和8年度は正規職員数の増加により人件費が増加している。同様に人件費の高騰により委託料が増加している。
	県支出金	27,078	28,716	33,302	
	地方債				
	その他	59,433	63,030	73,093	
	一般財源				
事業費計(A)		140,669	149,179	173,000	
人件費	正規職員数	4	4	5	
	業務時間	7,056	7,056	8,820	
	その他職員人件費	1,634	1,881	5,757	
人件費計(B)		24,312	25,370	36,186	
トータルコスト(A+B)		164,981	174,549	209,186	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	介護保険制度の円滑な運営						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
後期高齢者の増加により、要介護認定申請件数も増加している。要介護の認定については、面接による調査の実施に加え、主治医の意見を求め、医療・保健・福祉の専門家で構成する介護認定審査会にて審査処分（決定）を行っている。 効率的な事務の執行のため、介護認定審査会の開催にあたっては、審査会資料を電子（ペーパーレス）化し、クラウド上で共有する。また審査会の開催にあたっては、ミーティングアプリを活用し、オンラインでの開催を基本とする。

成果指標	単位	R6 （実績）	R7 （実績）	R8 （目標）	R9 （目標）
介護認定審査会のオンライン開催割合	%	89	100	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
介護認定審査会の開催	 通年（月10回程度、年間120回程度の開催を予定）											

進捗状況	医療、保健、福祉の各分野の専門家35名で構成する介護認定審査会を定期的に開催し、申請者の要介護・要支援の審査処分（決定）を行った。 紙で配布・回収していた介護認定審査会資料の電子化を実施し、クラウドを用いて配布した。審査会の開催は主としてオンラインにて開催した。	進捗度	A （予定どおり進んでいる）
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	要介護認定申請件数が増える中、オンライン開催、資料のペーパーレス化により、審査会委員と事務局の事務軽減となった。引き続き審査会のオンライン開催を実施し、申請者の要介護・要支援の審査処分（決定）を行う。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				介護認定申請件数が年々増加しており、令和7年度は認定審査会の開催回数を増やしたことで人件費が増額となった。 令和8年度は、申請件数の増に対応するため、介護認定審査会の開催回数や認定結果通知の郵送数が増加する見込みである。
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,648	1,644	3,099	
	一般財源				
事業費計(A)		1,648	1,644	3,099	
人件費	正規職員数	2	2	3	
	業務時間	1,071	1,170	1,233	
	その他職員人件費	1,008	1,256	1,423	
人件費計(B)		4,450	5,151	5,677	
トータルコスト(A+B)		6,098	6,795	8,776	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	高齢者等移動支援事業						
総合計画 重点施策	ぬくもりある医療・福祉の提供	組織目標	-	担当部	健康福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
移送団体を利用している高齢者や障害者に対して、移送団体利用券及びタクシー利用券の交付によって費用面の負担軽減を図ること、家に閉じこもりがちな高齢者等移動困難者の通院や外出を容易にするための助成を行う。また、移送団体が安定した支援（サービス提供）が継続できるよう、団体に対して補助金を交付する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
移送サービス・タクシー利用助成券の年間利用回数（高齢者分）	回	17,348	17,769	18,000	18,200
助成券交付者	人	756	795	800	820

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規申請者												
				随時受付、決定・助成券交付								
継続利用者												
	申請書類送付		交付決定・助成券交付									
進捗状況	当初の予定どおり、6月に新年度の申請を受け付け、助成券の交付を行った。また、新規の申請者に年間を通じ、随時、助成券を交付した。 高齢者数の増加とともに利用者（移送団体登録者）は増加している。既存団体の協力、連携により、利用者の拡充が図られた。各団体の丁寧な対応のもと、利用者へ移送サービス提供を行うことができた。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	引き続き、対象者に助成券を交付することによって、費用面の負担軽減を図り、家に閉じこもりがちな高齢者等移動困難者の外出促進に役立てる。また、移送団体のボランティア不足対策について各団体と協議しながら、ボランティア講習会の実施、新規ボランティア確保に協力する。

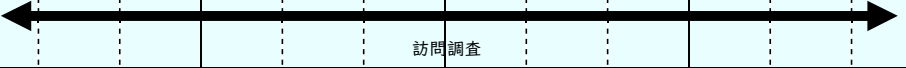
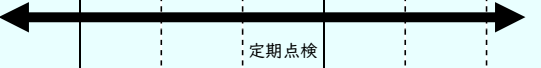
事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				日常生活での移動困難者の増加や、当事業の利便性やサービスの質の高さが利用者に浸透したことによる利用回数の増加に伴い、事業費が増額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	7,680	10,100	10,440	
	一般財源	6,603	4,212	5,321	
事業費計(A)		14,283	14,312	15,761	
人件費	正規職員数	1	1	1	
	業務時間	300	300	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		964	999	1,035	
トータルコスト(A+B)		15,247	15,311	16,796	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	緊急通報システム事業						
総合計画 重点施策	ぬくもりある医療・福祉の提供	組織目標	-	担当部	健康福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
急病時や災害時等の救急要請をより一層迅速にするために、在宅の病弱なひとり暮らしの高齢者世帯に、緊急通報装置を設置することで安心を提供する。緊急ボタンにてガードマンが駆けつけ、同時に救急車を手配することができる。相談ボタンでは、医師・看護師・管理栄養士・臨床心理士等、専門の知識を持つ相談員に健康相談をすることができる。また安否センサーによる24時間以上動きのない利用者への駆けつけを行い安否確認を行う。また自動通報式の住宅用火災警報器（熱式・煙式）も同時に設置することで早期の消火に繋げる。希望者は鍵を預けることができ、緊急時のより迅速な安否確認を行うことが可能。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
緊急通報システム利用登録者数 (各年度3月31日現在)	人	484	520	530	530

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規利用者												
継続利用者												
進捗状況	新規設置について、申請のあった高齢者宅を速やかに訪問調査し、必要性が認められる方へ早期設置に努め安心を提供できた。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	急病時や災害時等の救急要請をより一層迅速にするために、在宅の病弱なひとり暮らしの高齢者世帯に対して緊急通報装置を設置することで安心を提供するため、今後も事業を継続していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,829	2,310	2,020	
	一般財源	9,692	9,984	10,743	
事業費計(A)		11,521	12,294	12,763	
人件費	正規職員数	1	1	1	
	業務時間	530	530	530	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,703	1,764	1,829	
トータルコスト(A+B)		13,224	14,058	14,592	

新規設置件数が撤去件数を上回り、延べ設置台数が増加している。

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	成年後見制度利用促進事業						
総合計画 重点施策	ぬくもりある医療・福祉の提供	組織目標	-	担当部	健康福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
取手市では権利擁護支援を積極的に進めるため、平成30年度に取手市成年後見制度利用促進審議会条例を制定、令和4年度に取手市成年後見制度利用促進審議会を開催し、「第2期取手市成年後見制度利用促進基本計画（令和5年度～8年度）」を策定した。市及び社会福祉協議会を中核機関として位置付け、認知症等の判断能力が不十分な方に対し、成年後見人等が本人の代わりに財産管理や身上保護を行う。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
市長申立による後見開始審判請求件数	回	11	4	5	6

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
成年後見制度市長申立												
市長申立受任審査会	●		●		●	随時 隔月開催	●		●		●	
進捗状況	個別ケースの必要性に応じた支援を適宜実施し、令和7年度中に4件の市長による審判請求申し立てを実施した。市長申立に加えて親族申立てや日常生活自立支援制度の活用など様々な方法で権利擁護のための支援を行った。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	第2期取手市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、更なる成年後見制度の普及・周知を図り、権利擁護等の支援が必要な方に応じた適切な対応を進めていく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	1,105	1,115	1,050	後期高齢者の増加により、令和8年度は正規職員数の増加により人件費が増加している。
	県支出金				
	地方債				
	その他			5,810	
	一般財源	6,842	7,362	2,502	
事業費計(A)		7,947	8,477	9,362	
人件費	正規職員数	4	4	5	
	業務時間	2,016	2,016	2,520	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		6,479	6,711	8,694	
トータルコスト(A+B)		14,426	15,188	18,056	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	高齢者クラブ活動支援事業						
総合計画 重点施策	ぬくもりある医療・福祉の提供	組織目標	-	担当部	健康福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
取手市高齢者クラブ連合会に対する支援及び市単位高齢者クラブに対して補助金を交付することで、社会奉仕活動や高齢者教養講座開催、スポーツ振興事業の活動等による高齢者の社会参加を促進し、生活を健全で豊かなものにする。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
取手市高齢者クラブ会員数	人	1,454	1,373	1,390	1,410
取手市高齢者クラブ団体数	クラブ	27	25	25	25

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
補助金交付手続き			● 補助金申請	● 補助金交付決定									
進捗状況	団体活動の支援や補助金の交付を行うことで、活動を充実させることができた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	今後も引き続き取手市高齢者クラブ連合会活動に対する支援及び市単位高齢者クラブに対して補助金を交付し、活動の充実を図ることで、地域での活動機会を創出して高齢者の引きこもり・閉じこもり防止に繋げる。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度から令和7年度にかけて高齢者クラブ数が2団体減少したため、補助金交付額が減額となった。また、令和8年度は、高齢者クラブ活動の活発化を見越し、バス随行員謝礼を増額見込とした。
	県支出金	359	342	342	
	地方債				
	その他			1,150	
	一般財源	1,792	1,700	610	
事業費計(A)		2,151	2,042	2,102	
人件費	正規職員数	1	1	1	
	業務時間	30	30	30	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		96	100	104	
トータルコスト(A+B)		2,247	2,142	2,206	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	障害者理解の活動強化						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	障害福祉課

事業目的・概要
障害理解の促進・啓発を目的として、とりで障害者協働支援ネットワーク・取手市社会福祉協議会と協働で取り組んでいる「あいサポート運動」を引き続き推進する。これまで行政に関係する団体や福祉ボランティア活動に関係する市民等を中心に実施してきた障害理解のための基本研修やステップアップ研修の実施に加え、市教育委員会協力の下、市内小中学校の児童生徒に対しても障害に関する学習の場をつくることで、より広い世代に対する障害理解の促進・啓発を図る。また、市職員を対象とした庁内研修を実施することにより、職員の障害理解を深め、窓口対応等における適切な配慮や市民サービスの質的向上を目指す。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
研修実施回数	回	5	6	6	6
研修受講者数	人	79	245	250	250

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【あいサポート運動】												
担当者選定会議 (メッセンジャー会議)		● 第1回会議				● 第2回会議					● 第3回会議	
小中学生(キッズ)向け資料作成			←→ 資料作成	←→ 学校打合せ								
研修				←→ 基本研修(市民向け)			←→ 学校での授業実施			←→ ステップアップ研修(市民向け)	←→	
【庁舎内研修】												
担当者会議		● 第1回会議		● 第2回会議		● 第3回会議						
資料作成		←→	←→	←→	←→	←→						
研修実施							←→ 研修実施					
進捗状況	令和7年度はあいサポート運動の一環として、初の試みとなる小中学生を対象とした障害理解を目的とした授業を実施した。市内小学校2校4クラス、中学校1校3クラスで実施し、授業後のアンケート結果から「新たに知識を得たり、新たな発見をすることができた」等の意見を得ることができ、障害理解の促進を図ることができた。また、一般市民向けの研修として基本研修およびステップアップ研修を実施し、新たなあいサポーターの養成を行った。市内のあいサポーター登録者数の増加も見られ、市民に対する普及啓発につながった。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 令和8年度においても引き続き障害理解の促進・啓発に取り組んでいく。市内小中学校における障害理解を目的とした授業については、児童生徒の更なる理解促進のため、令和7年度の実施時の課題や反省点を踏まえた授業案を作成し、より理解度が深まる授業の展開を目指していく。また、一般市民向けの研修である基本研修やステップアップ研修については、徐々に受講希望者が減少していることから、開催の周知方法等について新たな方法を検討することにより、より多くの市民の参加を促していく。

事業費(単位:千円)	R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費				令和7年度は新たな取り組みとして小中学校での授業を実施したため、学校との打ち合わせや資料作成等、授業の準備に時間を要し、人件費が増加した。令和8年度は研修参加者への啓発グッズ等の配布を予定しているため、消耗品費が増加している。
国庫支出金	4	6	26	
県支出金	2	3	13	
地方債				
その他				
一般財源	18	21	91	
事業費計(A)	24	30	130	
人件費				
正規職員数	5	5	5	
業務時間	20	53	45	
その他職員人件費				
人件費計(B)	64	176	155	
トータルコスト(A+B)	88	206	285	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	障害者等の地域生活支援体制の強化						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	障害福祉課

事業目的・概要
障害者総合支援法に基づく、市町村の地域生活支援事業として、障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、取手市自立支援協議会における協議や基幹相談支援センターの設置、地域生活支援拠点の整備等により、地域の相談支援体制の強化を推進する。 基幹相談支援センターでは、委託による総合的・専門的な相談支援の実施のほか、地域の相談支援専門員に対する研修の開催や指導・助言等を行うことにより、相談支援専門員の質の向上を図る。また、市内精神科医療機関に入院している長期入院患者を対象に、竜ヶ崎保健所、基幹相談支援センター、地域の関係機関等と協働で退院支援を実施することにより、精神障害者の地域生活への移行を支援する。そのほか、取手市自立支援協議会において、障害者が活用できる社会資源の調査や活用方法等、地域生活支援拠点の整備に向けた検討を行う。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
取手市自立協議会の開催	回	6	6	6	6
精神障害者地域移行支援会議の開催	回	6	7	6	6

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
基幹相談支援センターの運営													
取手市自立支援協議会の開催													
精神障害者の地域移行支援事業の実施													
進捗状況	令和6年度に引き続き、基幹相談支援センターの運営を取手市社会福祉協議会に委託し、市民の多様なニーズに対応した総合的・専門的な相談支援を実施したほか、相談支援事業所の連絡会や研修会の実施、相談支援専門員への指導・助言等により、相談支援専門員の質の向上を図った。また、取手市自立支援協議会においては、障害者の自立した地域生活を支援するため、障害者が活用できる社会資源の調査や活用方法等、地域生活支援拠点の整備に向けた検討を行った。そのほか、竜ヶ崎保健所、基幹相談支援センターとの協働による市内精神科医療機関の入院患者に対する地域移行支援事業を継続して実施した。退院可能と判断された患者の退院支援計画の策定やサービスの調整などの退院支援を行ったほか、既退院者のモニタリング等を行い、精神障害者が継続して地域で自立した生活を送れるよう必要な支援や調整等を行った。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	次年度以降においても、障害者等の地域における安心した暮らしを支えていくため、引き続き自立支援協議会における協議を行っていく。また、基幹相談支援センターの円滑な運用を始め、相談支援専門員の質の向上など、地域における相談支援体制の強化を図る。加えて、精神障害者の地域移行支援事業を推進し、自立した地域生活の支援に向け、継続して取り組んでいく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	3,788	4,544	5,620	基幹相談支援センターの person 費増により事業費が増額となっている。
	県支出金	1,828	2,194	2,810	
	地方債				
	その他	7,590	9,340	0	
	一般財源	3,932	4,041	14,098	
事業費計(A)		17,138	20,119	22,528	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	420	250	250	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,350	832	863	
トータルコスト(A+B)		18,488	20,951	23,391	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	健康づくり推進事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	健康づくり推進課

事業目的・概要
市民一人ひとりが自ら主体的に取り組む健康づくりの動機づけや楽しみながら運動習慣を継続できるよう、運動無関心層の行動変容を促し、健康づくり事業への参加を通して参加者一人ひとりの健康増進を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
元気アップ!りいばらきの登録者数	人	1,845	2,428	3,000	3,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元気アップ!りいばらきの普及啓発活動						←			健康づくりイベントポイント付与			→
元気アップ!りいばらきの活用促進	←	←	←	←	←	←			←	←	←	←
	景品プレゼント			県申請					アプリ活用イベント		景品プレゼント 抽選会	
健康づくりイベント開催								←		←		
									イベント調整・開催			

進捗状況	・元気アップ!りいばらきの普及啓発及び活用促進 地域介護予防活動団体にチラシ等を配布するなど、茨城県公式健康アプリの登録及び利活用の促進を図り、市民の健康づくりの意識を高めることができた。 ・イベントに出向きボーナスポイントを付与する機会の提供 取手市主催のイベントにアプリブースを設置し、来場ポイントの設定と記念品のプレゼントを行い登録者数の増加につなげることができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	登録者数が増加しており、引き続き「茨城県公式健康アプリ」のPR及び活用方法や健康づくりに役立つ情報を発信し、健康意識の向上と運動習慣の定着化に向けた取り組みを実施する。 藤代庁舎、取手ウェルネスプラザ、介護予防拠点施設に体組成計と自動血圧計を配備し、市民が自ら健康管理に取り組む環境を整備する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度にとりかめくん10周年事業が終了したことに伴い、健康づくり推進イベントの開催を行ったが事業費全体は減少となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	480			
	一般財源	1,465	1,136	905	
事業費計(A)		1,945	1,136	905	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	720	720	720	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,314	2,397	2,484	
トータルコスト(A+B)		4,259	3,533	3,389	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	妊産婦・子育て女性の健康づくり事業						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	健康づくり推進課

事業目的・概要
妊産婦や乳幼児を養育する母親においては、妊娠前後の不定愁訴・体力低下等を抱えて閉じこもりがちになることで、社会からの孤立や、相談や育児支援が得られない家庭環境により、不慣れな育児に思い悩む等、メンタルヘルスの悪化が懸念されている。本事業では妊産婦および乳幼児を養育する母親を対象にその課題解決を図ることを目的とする。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
妊産婦・子育て女性の健康づくり参加者(延べ人数)	人	213	311	200	200

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
周知・PR	◀			●								
	チラシ配架			広報掲載								
運動教室運営	←											→
							対面教室:月1回、オンライン教室:週2回					

進捗状況	妊産婦・子育て女性の健康づくり教室をオンライン教室と対面教室のハイブリットで実施。子育て女性のメンタルヘルスと運動習慣の重要性について保健センターと連携し周知啓発を実施。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
改革改善	令和7年度までは妊婦並びに産婦・子育て世代を対象に運動不足解消のための教室を実施していた。令和8年度より内容や対象者を変更し、産後の骨盤底筋の緩みによる諸症状軽減に焦点を当て、産婦・子育て世代を対象に毎月対面による教室を実施していく。 引き続き保健センターとも連携し、対象者への周知啓発や相談(随時)を実施していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	3,641			令和7年度は、スポーツ庁補助金ที่ไม่採択となったことに伴い、その他(雑入)及び一般財源のみとなり、事業内容を縮小した。 また、令和8年度は事業内容を見直したことにより事業費が減少している。
	県支出金				
	地方債				
	その他	41	28		
	一般財源	487	1,101	735	
事業費計(A)		4,169	1,129	735	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	720	600	600	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,314	1,997	2,070	
トータルコスト(A+B)		6,483	3,126	2,805	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	自治会・集会所単位での健康づくり支援事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	健康づくり推進課

事業目的・概要
少子高齢化が加速する中、住み慣れた地域で住民が主体的、継続的に介護予防活動に取り組むことができる「通いの場」を充実していくため、地域住民による団体や高齢者を対象に自主的に介護予防活動を行う体操指導者の会に対して、運営経費等補助金の交付や指導者養成の支援を行い、高齢者の交流、絆を深める地域づくりを推進し健康寿命の延伸を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
地域介護予防支援事業補助金申請数	団体	7	9	10	10

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域介護予防活動団体補助金	← 募集・申請 →				←		地域介護予防活動			← 実績報告 →		
地域介護予防活動支援事業補助金	← 募集・申請 →						活動状況確認			← 実績報告 →		
地域介護予防団体相談	←					通年						→
フレイル予防講師派遣相談	←					随時						→

進捗状況	・地域介護予防活動団体補助金 シルバーリハビリ体操指導士及びチューブ体操指導者の養成支援や運営支援を行うことで介護予防活動の推進を図ることができた。 ・地域介護予防活動支援事業補助金(取手市介護予防・日常生活支援総合事業補助金) 介護予防体操や認知症予防おしゃべり会、ウォーキング、ヨガなどを実施し、身近な通いの場での地域交流と健康づくりが図られた。 ・健康相談会 健康相談会を開催することにより理学療法士、管理栄養士などの専門家による助言指導により体と心の健康維持を図ることができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性
継続 地域で自主的に介護予防に取り組む団体へ活動支援を実施するとともに新たに地域で活動を考える方々に補助金制度の案内を実施し、地域コミュニティの形成を図っていく。 高齢者が地域で生き生きと過ごせる住民による自主的な介護予防活動支援を今後も継続していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	444	609	996	令和7年度から地域介護予防活動団体補助金の要綱改正を行い団体の円滑な活動に寄与した。 令和7年度は、地域介護予防活動支援事業補助金の交付対象団体数が増えたため。
	県支出金	222	304	498	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,112	1,523	2,491	
事業費計(A)		1,778	2,436	3,985	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	800	800	800	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,571	2,663	2,760	
トータルコスト(A+B)		4,349	5,099	6,745	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	特定健康診査事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	国保年金課

事業目的・概要
40～74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査を実施し、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの早期発見、特定保健指導や治療による早期介入をとおして、生活習慣病の重症化を予防し、医療費適正化につなげることを目的とする。特定健康診査は主に集団健診、医療機関健診、人間ドックの方法で実施する。特定健康診査・特定保健指導は高齢者の医療の確保に関する法律に基づくほか、令和5年度に策定した、「第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画」に基づき、事業を推進する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
特定健康診査受診率(法定報告値) ※前年度実績は次年度11月確定のためR7は速報値	%	41.1	41.8	48	52

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
集団健診 健診予約					↔			↔	↔		↔		
医療機関健診 人間ドック		←			↔	↔	↔	↔	↔	↔			→
特定健診未受診者勧奨							↔ 文書・電話による勧奨			↔ 文書による勧奨			↔ 効果検証
特定保健指導(分割実施) 特定保健指導					↔		↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔ 翌年度6月まで介入
特定保健指導未利用者勧奨							←	↔	↔	↔	↔	↔	↔
進捗状況	受診者の利便性向上を目的に、予約受付を行った。特定健診未受診者勧奨事業では、文書による再勧奨の受け皿として冬日程を新設し、人間ドックを含む受診者では473人(前年度比285人増)の結果だった。また、保健師による電話勧奨を行い、対象者数4,053(前年度比29人減)人に対して受診者は618人(受診率15.2%:前年度比1.5%増)と一定の効果を得ることができた。特定保健指導では、電話・文書による利用勧奨及び利用率改善を目的に全日程において集団健診会場で初回面談分割実施を行った。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 これまで特定健診未受診者勧奨事業の対象者は、主に生活習慣に係る医療未受療かつ特定健診未受診者を主としてきたが、生活習慣病に係る医療治療中かつ特定健診未受診者も令和6年度で5,359人いることがわかっていて。令和8年度はこれらの層に対しても未受診者勧奨の対象として設定し、特定健診受診率のさらなる向上を図る。

事業費(単位:千円)	R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費				特定健康診査受診率の更なる向上を目指して、新規に特定健診未受診者勧奨事業における再勧奨を行い、その受け皿として冬季健診を実施した。そのため、健診予約や健診そのものの委託料、再勧奨分の事業費が増加し、さらに正規職員を1名配置するなどの理由でトータルコストが増加した。
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	66,730	78,876	68,590	
地方債	0	0	0	
その他	346	208	324	
一般財源	36,302	28,415	37,831	
事業費計(A)	103,378	107,499	106,745	
人件費				
正規職員数	2	3	3	
業務時間	3,280	4,606	4,551	
その他職員人件費	5,085	5,867	6,020	
人件費計(B)	15,627	21,200	21,721	
トータルコスト(A+B)	119,005	128,699	128,466	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	国保年金課

事業目的・概要
主な保健事業や介護予防は保険者単位で実施されており、75歳以上の後期高齢者医療制度に移行した場合、これまで受けられていた保健サービスを受けられないことが課題となっていた。そのため、「健康寿命延伸プラン」という国の方針に基づき、高齢者のフレイル（虚弱）予防や生活習慣病の重症化予防をとおして、高齢者になっても元気に取手市で住み続けられる地域づくりを目指すことを目的とする。リスクの高い個人に支援するハイリスクアプローチと集団に対して支援することで全体のリスクを下げるポピュレーションアプローチを組み合わせた保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
事業実施数	事業	4	4	4	5
新規要介護認定率	%	0.4	0.3	0.3	0.3

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業全体の企画調整	契約事務・地区分析	連携会議	WT会議				WT会議				地区分析・実績報告	
個別支援事業 糖尿病性腎臓病重症化予防												
個別支援事業 健康状態不明者状態把握			アンケート送付									
集団支援事業 身体フレイル予防健康相談												
集団支援事業 口腔フレイル予防健康教育												

進捗状況	・関係各課との連携会議を令和7年5月に実施し、令和7年度の方針と実施計画を策定及びワーキングチーム(WT)を組織した。具体的な事業の検討を令和7年7月、令和7年10月に行った。 ・令和7年4月1日付で広域連合から委託契約を締結し通年で事業を実施した。令和8年3月31日付で実績報告を行った。 ・個別支援事業及び集団支援事業は当初の事業スケジュール通り実施した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	本事業は連携会議を通して新規要介護認定率の維持・低下を目標に展開することになり、国内の学術論文を元に新規要介護認定を促進する要因、あるいは予防する要因について、体系的に抽出し精査することになった。その後、市全体及び日常生活圏域毎に地区分析を行った。その結果、受療勧奨を含めた生活習慣病予防対策、社会的孤立予防、ソーシャルネットワークを構築を目指した地域包括ケアシステム、健康づくり推進員などの地域組織活動の必要性について示唆された。今後、WTを中心に人的資源や予算等を加味しながら、優先順位を設定し事業の展開について検討していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度から令和7年度の主な事業費増加理由は、地域担当専門職に常勤の保健師を一人配置したことによる。
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,227	1,739	2,181	
	一般財源				
事業費計(A)		1,227	1,739	2,181	
人件費	正規職員数	1	2	2	
	業務時間	135	197	275	
	その他職員人件費	200	300	264	
人件費計(B)		634	956	1,213	
トータルコスト(A+B)		1,861	2,695	3,394	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ぬくもり医療支援事業						
総合計画 重点施策	ぬくもりある医療・福祉の提供	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	国保年金課

事業目的・概要

医療福祉費支給制度(マル福)は、小児・妊産婦・一人親家庭・重度心身障害者などの医療福祉受給対象者の一部負担金分を公費(茨城県1/2と取手市1/2)で助成することにより受療を容易にし、医療費の負担を軽減する制度である。取手市では制度対象を拡大し0歳児から18歳に達する日以降の最初の3月31日まで小児マル福に該当しない方及び中学生から高校生相当年齢(18歳)までの外来医療費を「ぬくもり医療支援事業」として助成し、市単独の事業として子育て家庭に対する経済的な援助を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
医療費助成申請件数・支給額(市単独分)	件	48,097	51,383	54,500	58,000
	千円	96,366	105,368	108,550	115,543

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
対象者の抽出	● 4月生まれ	● 5月生まれ	● 6月生まれ	● 7月生まれ	● 8月生まれ	● 9月生まれ	● 10月生まれ	● 11月生まれ	● 12月生まれ	● 1月生まれ	● 2月生まれ	● 3月生まれ
新規対象者に対する案内（いばらき電子申請・届出システム含む）												
資格変更有無確認												
発送・交付	● 4月生まれ	● 5月生まれ	● 6月生まれ	● 7月生まれ	● 8月生まれ	● 9月生まれ	● 10月生まれ	● 11月生まれ	● 12月生まれ	● 1月生まれ	● 2月生まれ	● 3月生まれ
メルマガ等の情報発信												

進捗状況	小児マル福に該当しない方及び13歳(中学生)から18歳(高校生相当年齢)までの外来医療費について、市の独自事業である「ぬくもり医療支援事業」にて医療費の一部を助成した。子育て家庭に対する経済的な援助を図るため、広報、メールマガジン、ホームページを用いて対象となる方に対し、周知・啓発を実施した。いばらき電子申請・届出サービスによるオンライン手続きが可能であることを周知した。 ぬくもり医療支援事業の対象者を誕生月ごとに抽出し、毎月受給者証(新規者・更新者)を発送(交付)した。 また、ホームページを定期的に更新し、常に新しい情報を発信するとともに、毎月(年12回)メールマガジンを発信した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性

継続	今後も子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、子どもに係る医療費自己負担分の一部を助成していく。また、事業の定着及び適正利用の周知・啓発を図る。
----	--

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				ぬくもり医療支援事業は、県の小児医療福祉費支給制度に該当しない児童を対象とした、取手市独自の制度である。事業費が増加している要因として、全国的な1人当たりの医療費増の傾向を受けてのものである。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	96,366	105,368	108,550	
事業費計(A)		96,366	105,368	108,550	
人件費	正規職員数	3	4	4	
	業務時間	3,840	4,480	5,120	
	その他職員人件費	2,690	2,967	3,423	
人件費計(B)		15,032	17,881	21,087	
トータルコスト(A+B)		111,398	123,249	129,637	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	国民健康保険事務事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	国保年金課

事業目的・概要
対象者：国民健康保険被保険者 目的：健康保険被保険者証新規発行廃止に伴うマイナ保険証制度の周知 概要：健康保険被保険者証新規発行廃止に伴い、例年の健康保険被保険者証の交付とは異なり、「資格確認書」と「資格情報のお知らせ」を世帯の状況に応じて2パターンを交付する世帯が発生するため、混乱が生じないように制度の周知を図る。 2パターン交付となる世帯の状況を把握し、窓口においても混乱のないよう説明していく。また、広報誌やホームページに制度に関する必要な情報を発信していく。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
参考指標：国民健康保険被保険者数	人	20,273	19,914	19,241	18,757
マイナ保険証制度情報発信	世帯	14,644	14,596	14,357	14,216

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
資格確認書等一斉発送時に マイナ保険証制度案内送付				↔								
窓口での周知活動	←											→
広報とりで・HP・メルマガでの 広報			↔									

進捗状況	健康保険の資格情報が記載された「資格確認書」と「資格情報のお知らせ」の2種類を一斉発送する際、マイナ保険証制度に関する案内文書を同封し、計画どおりに制度の情報周知を実施することができた。また、引き続き、広報誌やホームページにおいて、国民健康保険に関する必要な情報を発信し、制度の理解を深めていく。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	健康保険被保険者証の新規発行廃止に伴い、引き続き、マイナ保険証利用促進に向けて、広報、ホームページ、窓口での周知を図っていく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	1,730	495		被保険者数は減少しているが、マイナ保険証への切り替えに伴う事務量の増加、人件費の引き上げや郵送料の値上げなどにより、年々増加している。
	県支出金	38,529	32,664	39,903	
	地方債				
	その他	15,018	23,278	28,600	
	一般財源				
事業費計(A)		55,277	56,437	68,503	
人件費	正規職員数	10	10	10	
	業務時間	9,600	9,600	9,600	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		30,854	31,958	33,120	
トータルコスト(A+B)		86,131	88,395	101,623	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	働き盛り世代のがん対策事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	保健センター

事業目的・概要
国のがん検診実施指針に基づき、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん検診を、「集団健康診査」又は「集団健康診査＋医療機関検診」の形態で実施し、がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的とする。 市独自の工夫として、「子宮・乳がん検診が同日にできるセット検診」や「子育て世代の若い方が受診しやすいよう託児の整備」「前年度がん検診受診者への受診券の先行送付」など、継続的な受診に対する意識の向上並びに、受診環境の整備に努める。特に、令和6年度より「がん検診のWEB予約制」を導入し受診しやすい環境の整備並びに、民間事業者を受診勧奨を委託しがん対策の強化を図り、令和7年度も継続している。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
30～64歳の乳がん検診受診率 (30～64歳の検診受診者数/30～64歳の人口動態)	%	11.3 (2,454人/21,753人)	10.5 (2,291人/21,769人)	11.0	12.0
20～64歳の子宮頸がん検診受診率 (20～64歳の検診受診者数/30～64歳の人口動態)	%	8.5 (2,250人/26,432人)	8.7 (2,300人/26,332人)	9.0	10.0

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前年度医療機関検診受診者への受診券の先行発行	↔											
未受診者への通知					↔							
検診実施期間	大腸がん	↔					↔			↔		
	子宮頸がん・乳がん			↔			↔			↔		
	レディースプラス検診					↔		↔				
	子宮頸がん(市外医療機関)・乳がん・レディースプラス検診											
	子宮頸がん(市内医療機関)											
受診再勧奨通知							↔			↔		

進捗状況	令和6年度同様、令和7年度も民間企業と委託・連携し、がん検診未受診者の受診勧奨を実施。 4月／企業と打合せ：事業概要対象者の選定・抽出（未受診者の通知勧奨は、20～49歳に絞る） 取手市より、未受診者へ勧奨通知送付（20～40代）（10,431通） 5月／取手市より、前年度医療機関受診者へ受診券の先行発送 8～9月、11～12月、1～2月／子宮頸がん検診・乳がん検診（集団）時に健康教育を実施 がんに関する小冊子の配布と啓発DVDを活用 10月／20～49歳の未受診者に対し、受診勧奨の通知送付（15,279通） 10～11月／民間企業による電話での受診勧奨 11～12月／レディースプラス健診（集団）時に健康教育を実施、がんに関する小冊子の配布と啓発DVDを活用 12月／20～49歳の未受診者に対し、受診再勧奨の通知を送付（14,762通） 3月／受診者データの分析・途中経過報告会 ※各種検診の申込期間中に、母子アプリによるプッシュ通知を行う。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性
継続 令和6年度より民間企業と委託・連携し未受診者（30歳以上で年齢上限なし）に対してハガキや電話による受診勧奨を行い、令和7年度はさらにターゲット層を20～49歳に絞り、未受診者への受診勧奨をした。受診勧奨通知の送付後は、電話申込やネット申込者が増加していることから、がん検診に関心を持っていただく契機としての効果を得ることができた。また、がん検診時（子宮頸がん・乳がん）に健康教育を行い、がん検診継続の重要性について、啓発することができた。今後も、未受診者対策の強化並びに、がん検診受診継続の重要性を啓発し、引き続き受診勧奨を積極的に行い受診率の向上を目指す。

事業費(単位:千円)	R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	1,062	1,166	1,050
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,023	1,180	1,250
事業費計(A)		2,085	2,346	2,300
人件費	正規職員数	6	6	6
	業務時間	460	430	450
	その他職員人件費	11	11	11
人件費計(B)		1,489	1,442	1,564
トータルコスト(A+B)		3,574	3,788	3,864

令和7年度は、がん検診（子宮頸がん・乳がん）の日程（夏期・秋期）に冬期集団検診を増設したことにより事業費が増加した。

また、令和7年度も民間企業と委託・連携した受診勧奨の強化に努めた結果、業務の軽減が図られ人件費の削減に繋がった。

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	親子の絆づくりプログラム事業						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	保健センター

事業目的・概要
0歳児(2～5か月児)を初めて育てている母親を対象に、子育ての知識の普及や仲間づくりを通して、親子の絆を深め、母親と子どもの心の安定を育むことを目的とする。 本プログラムの内容は、1回目「新しい出会い」・2回目「赤ちゃんのいる生活」・3回目「赤ちゃんとの接し方」・4回目「親になること」の4回実施(1回2時間)。1プログラム10～15組程度、ファシリテーター2名で対応。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
参加率(参加者/第1子出生数)	%	40.8 (91人/223人)	37.8 (79人/209人)	40.0	43.0

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
参加者名簿作成		●			●	●		●		●		
プログラム開催			↔ 1クール		↔ 2クール		↔ 3クール		↔ 4クール		↔ 5クール	
プログラム実施報告				●		●		●		●		●

進捗状況	生後2～5か月児が参加するため、感染予防対策を徹底しながら、プログラムを進行した。 初めて子育てをする母親の育児不安の軽減と共に、親同志のつながりとして仲間づくりを推進することができた。また、ファシリテーター更新研修はオンラインで実施し、変更点等を学習することで、スムーズな実施に繋がった。 ファシリテーター養成講座:2名受講	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	対象となる母親にプログラムの内容を説明し、一人ひとりに寄り添った育児支援に努める。出生数の減少に伴い、令和8年度は回数を減らす方向であるが、対象となる母親が本事業に参加しやすいように時間帯を検討していく。周知は、母子モアプリアや赤ちゃん訪問や4か月児健診時に案内しているが、更に妊娠期に実施しているマタニティクラスで本事業に参加した方からの感想を紹介したり、チラシの内容に参加者の感想を取り入れ本事業がどのように行われているかイメージしやすいように変更していく。保健師等のBPIプログラムを行うファシリテーターの資格取得及び更新研修を計画的に進めていく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	45	113	101	令和6年度はファシリテーター養成講座の参加者が1名であったが、令和7年度は2名参加したこととプログラム実施に使用するクッションマット等を新たに購入したため事業費が増となった。
	県支出金	45	113	101	
	地方債				
	その他	70	61	33	
	一般財源	45	115	102	
事業費計(A)		205	402	337	
人件費	正規職員数	5	6	5	
	業務時間	192	180	128	
	その他職員人件費	291	180	128	
人件費計(B)		908	779	570	
トータルコスト(A+B)		1,113	1,181	907	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	生活習慣病重症化予防事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	保健センター

事業目的・概要
生活習慣病を早期に発見し、受診を促すことで疾病の重症化予防を図ることを目的とする。 特定健診の結果から脳血管疾患、虚血性心疾患、腎不全等を発症するリスクの高い医療機関未受療者に対し、保健指導を行い、医療機関受診を促すことで、疾病の重症化を予防する。また、糖尿病が重症化するリスクの高い者に対して、「糖尿病性重症化予防プログラム」に基づき取手市医師会と2市1町（取手市・守谷市・利根町）が連携して、糖尿病未受療者への受療勧奨や保健指導、保健指導後のフォローアップを実施することにより、糖尿病性腎臓病の進行を防ぎ、人工透析への移行を予防する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
生活習慣病ハイリスク者受療率 (受療者数/対象者数)	%	23.6 (38人/161人)	39.8 (175人/440人)	40.0	42.0

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
対象者抽出・管理票作成					←→ 前期					←→ 後期		
〈初回介入〉対象者への通知勧奨等							←→ 前期				←→ 後期	
受療状況(レセプト)確認					●		●				●	
未受療者への再アプローチ					●						↔	
過年度対象者の受療状況確認									↔		↔	

進捗状況	<8月>特定健診の結果が出た後、レセプトと突合して糖尿病性腎症重症化予防の対象者を対象者を抽出。糖尿病事業の対象者には、保健指導を実施する旨の通知を送付。 <8・11・12月>糖尿病性腎臓病重症化予防対策推進協議会の実施(2市1町、JAとりで担当医師)。 <9～10月>10月末までに、夏日程の健診での生活習慣病重症化予防事業対象者へ通知による受療勧奨を実施。 <10～12月>受療状況が確認できない対象者に対し、電話勧奨を行う。希望者には面談実施。 <1月>通知発送後3か月頃 レセプトで対象者が受療しているかを確認。医療機関未受療の場合は、再度、通知・電話にて受療勧奨を実施。 <2月>過年度の該当者で、特定健診未受診者に対して、健康状態や受診状況等の把握のための調査票の送付。 <3月>糖尿病性腎臓病重症化予防事業推進協議会を開催し、プログラムの一部修正及び評価基準について報告。対象者へ全員通知勧奨をし、希望時は保健師・管理栄養士による保健指導を実施した。それにより、生活習慣の改善や受療による重症化予防の必要性を理解でき、行動変容への意識づけにつながった。今後も、生活習慣病ハイリスク者の行動変容につながるよう継続支援をしていく。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性
継続 第3期データヘルス計画に基づき、高LDLコレステロールの対象は男性のみだったが、心疾患の女性の死亡者数が全国に比べて有意に高いことから、令和6年度から女性にも対象を拡大した。令和7年度は、健康診査時の血圧値を、2回測定後の低値ではなく、平均値をとることに変更になることで、対象者が約2.7倍に増加した。母数が増えることで、本事業対象者の中でも優先順位をつけ、アプローチ方法を検討・実施していく必要があると考え、対象者全員に通知勧奨し受療への意識付けを行った。希望者には、保健師や管理栄養が保健指導を行うことで、重症化予防の必要性を理解でき、行動変容へ結びついている。また、糖尿病性腎臓病重症化に関しては、保健指導対象者に対し電話による利用勧奨等を行い、更なる利用者の増加を目指すとともに、対象者自身が病識の理解を深め、定期的な受療の必要性を学べるよう継続支援が必要となる。

事業費(単位:千円)	R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費				令和7年度は、糖尿病性腎症重症化予防の保健指導の対象者数が減少したため(令和6年度12名、令和7年度6名)、事業費の県支出金が減額となった。また、令和6年度までは生活習慣病ハイリスク対象者の全件訪問を実施していたが、令和7年度は健康診査時の血圧測定基準の変更により、対象者が令和6年度の約2.7倍に増加したため、令和7年度は通知による受療勧奨に切り替えたことで、業務の軽減が図られ人件費の削減に繋がった。
国庫支出金				
県支出金	8,067	7,576	7,189	
地方債				
その他				
一般財源	1,112	1,452	1,228	
事業費計(A)	9,179	9,028	8,417	
人件費				
正規職員数	13	7	7	
業務時間	936	707	750	
その他職員人件費	3,261	3,675	4,135	
人件費計(B)	6,269	6,029	6,723	
トータルコスト(A+B)	15,448	15,057	15,140	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	成人健康教育						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康福祉部	担当課	保健センター

事業目的・概要
市民の健康維持増進を目的に、保健師による血圧測定や尿検査、各種検診（健診）の検査結果等の健康に関する健康相談を行う。また、健康教育事业として保健師及び管理栄養士による「女性向けの健康教育」「出前講座」「健康に関する講演会」等を実施する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
集団・個別健康教育実施者数	人	1,707	1,217	1,300	1,500

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
糖尿病学習会								準備・依頼	実施			
女性の健康教育					実施			実施				
フレイル予防講演会		打合せ		打合せ				準備・依頼		実施		
骨粗鬆症予防講演会			打合せ					準備・依頼	実施			
生活習慣病予防講座	打合せ			依頼		実施						
健康相談	←		健口									健口 →

進捗状況	〈健康相談（テーマ別）〉5～2月／保健センター・藤代庁舎（年12回：98名） 〈歯の健口相談〉7月（歯科衛生士）と10月（歯科医師）（2日間：9名） 〈女性対象の健康教育〉9～10月、1～2月／子宮頸がん検診・乳がん検診（集団）時（30日間：565名） 11～12月／レディースプラス健診（集団）時（8日間：117名） ※ウェルネスプラザ会場ではがん検診時の健康教育（ミニ講和と啓発）を実施。他の会場ではがんに関する小冊子・チラシを配布。 〈生活習慣病予防講座〉10月／講演会「脂質改善」（1日：36名） 〈糖尿病学習会〉12月／講演会 糖尿病専門医、管理栄養士、歯科衛生士、健康運動指導士（3日間：延べ80名） 〈骨粗しょう症予防教室〉1月／講演会 整形外科医、管理栄養士、健康運動指導士（2日間：延べ86名） 〈フレイル予防講演会〉2月：講演会 歯科医師、健康運動指導士（1日：116名）、歯科衛生士、歯科医師の相談ブース 食生活改善推進協議会による試食・レシピ提供 〈出前講座〉通年実施（6回：110名）※内容は栄養改善・フレイル予防・血圧相談など ※令和6年度はクーリング・オフの設置義務化に伴い、熱中症予防の健康教育を民生委員向け（192名）に実施し民生委員から市民へ啓発のチラシ配布を依頼した。また、令和6年度は、フレイルの日の体験ブース者数も実施者数にカウントしていたが、令和7年度は、事業目的のフレイル予防講演会受講者のみを実施者数とした。これらの理由により令和6年度実施者数と比較し令和7年度実施者数は減少となったが、事業全体としては予定どおりの実施となっている。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	集団の健康教育に関しては、定員の9割程度の参加あり、アンケート結果からも健康意識の高まりを示唆する感想が多かった。テーマやターゲット層を検討し、より効果的な集団健康教育につなげる。令和7年度より、健口相談を、歯科衛生士の回、歯科医師の回に分け実施した。取手市歯科医師会とも協力し、周知方法をデジタルと紙媒体と用意した。フレイル予防講演会については、オーラルフレイルの講座の開催、歯科相談ブースの開催により、口腔内への関心は高まっていると考えられる。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	各種健康教育事业に関するパンフレットやチラシについて、在庫を有効活用したことにより、事業費の削減に繋がった。
	県支出金	250	298	214	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	281	191	280	
事業費計(A)		531	489	494	また、人件費については、令和7年度より子ども部が新設され、正規職員(保健師)をこども相談課と2分割(減少)されたことにより、一人当たりの業務時間が増加となった。
人件費	正規職員数	13	6	6	
	業務時間	5,000	5,100	5,200	
	その他職員人件費	300	310	310	
人件費計(B)		16,370	17,288	18,250	
トータルコスト(A+B)		16,901	17,777	18,744	